

令和2年度 第5回 SDGsに関する万国津梁会議
議事概要

日時：2020年9月28日(月) 16:00~18:00

場所：NIAC 大会議室 ほか（オンライン会議）

出席者：島袋 純委員長、蟹江 憲史副委員長、佐野 景子委員、玉城 直美委員、平本 督太郎委員

（島袋委員長）

今日の議題は主にステークホルダーからの意見聴取、SDGs の認知度向上に向けた取り組み、そして最終報告の内容についてである。まず事務局からこれまでの流れの説明をお願いしたい。

（事務局）

8月26日におきなわ SDGs パートナーを交えたステークホルダー会議を開き、中間報告に関する意見聴取を行った。そこで今回の実施指針は概念的なものであるという考え方が確認された。また、SDGs の認知向上に向けた広報の取り組みの必要性などについて議論された。

9月4日に沖縄県企画調整課に中間報告を提出し、7日に知事への中間報告書手交とそれに伴う意見交換を行った。

今後は年末に向けて、ステークホルダー会議での意見聴取等を踏まえて最終提言書をまとめていく。

今後のスケジュールとして、11月13日に第6回万国津梁会議の開催を検討している。ステークホルダー会議の日程等については後ほどご審議いただきたい。その後年末に最終報告を完成させ年明けには玉城知事へ手交できればと考えている。

（島袋委員）

次回のステークホルダー会議の日程等についてはまだ決まっておらず、それに合わせて何度か万国津梁会議を設定する必要があるのではないかとと思うが、現時点で日程や回数等の確定ができない状態である。

一番重要な点は、次のステークホルダー会議、あるいはステークホルダーからの意見の聴取についてである。前回の会議では、玉城委員から中高生・大学生をメンバーとし、前もってSDGsについて理解を高めてもらったうえでステークホルダー会議に参加してもらうことができるのではないかとのご提案があった。日時や参加者などの細かい部分については未定だが、今の時点でできそうなことは何かあるかということについて、玉城委員からご意見を伺いたい。

（玉城委員）

高校などを中心としたSDGsのプログラムが広がりつつあり、前回までは若者を対象にした会議は開きやすいのではという感触をもっていた。先生方と意見交換する中で、現場でかなり努力をされながら進められていると感じている。若者や女性外国人など、様々なステークホルダーからの意見を大事にする沖縄のSDGs発信という点に変わりはないが、全県下でなかなか広げられていない中、できる方々だけをピックアップしてやるのは公平性を欠くのではないかという思いがあり、できれば離島や各世代からも参加者がピックアップされるべきではないかと考えている。

現在コロナの影響で教育現場では土曜日の授業が開始されたりしている。報告書や万国津梁会議のスケジュールの制約がある中、この状況で学生を対象にしたステークホルダー会

議を開催してしまうと、現場の先生方を巻き込むことになり、本当に大事にしたいことが大事にできなくなってしまうのではないかと。

前回の会議で、おきなわSDGsパートナーからの意見を聞いたのは非常にいい機会だったと思っている。意見交換をして進めていくことが非常に大事だからこそ、今年ターゲットを選んでしまうと他を排除することに繋がってしまうのではないかと。

今年は様々なイベントを通し普及啓発を続け意識を持った人を増やしなが、来年度にむけてステークホルダー会議を開催したり、ターゲットを選ばず私たちが参加してほしいと思っているステークホルダーの方々に参加してもらったりする方がいいのではないかと。

前回は若者をこの会議の場にぜひ入れたいと思っていたが、この半月でいろいろ動いてみた結果、今年は来年度に向けて出前授業等で出た若者の意識をまとめながら、会議としてはおきなわSDGsパートナーのみなさんにもう少し丁寧にし、SDGsを丁寧に進めるのがいいのではと考えている。

(島袋委員長)

来年につながるための芽をつくるという意味で、玉城委員が関わった授業に参加した学生だけでも集めて会議に参加してもらうのはどうか。

(玉城委員)

そういったイベントはぜひやってほしいと思う。来年度にやることを今決めるのが大事で、既に予定されているイベント等に参加しながら意見を聴取していくのがいいと思っているが、万国津梁会議の名の下でステークホルダー会議を開くのが公正性という観点から見るとどうかと思っている。

(島袋委員長)

個々の委員が今後関わる授業の中で、学生がSDGsについて発表する場を設けたりコンテスト的なことを行ったりするかもしれないが、万国津梁会議に意見を反映させるために行うということではなく、教育現場の中で教育の一環として実施するとの理解で良いか。

(玉城委員)

そうなる。私たちが今やるべきこととしては、高校生にわかりやすい、もう少し易しい普及啓発用のパンフレットを作成するなど、来年すぐに走り出せるような動きのための決めごとをした方がいいのではないかと。

(島袋委員長)

現場での進行状況などの要素を含めると、若者を対象としたステークホルダー会議の開催ではなく、おきなわSDGsパートナーを中心としたステークホルダー会議を開催した方がいいのでは、というご提案について、みなさんどうか。特に平本委員からは会議の実現について細かいご提案をいただいていたが、ご意見はあるか。

(平本委員)

このスケジュール感だと、ステークホルダー会議を土日にやるのは不可能なのではと思います。以前代替案を提示しましたが、それにこだわる必要はない。今年度のステークホルダー会議では来年度以降の活動の布石を打っておくことが大事だと思っている。万国津梁会議に位置づけるかどうかといった点は議論すべき部分だが、こうしたステークホルダー会議は万国津梁会議の最初の段階から出ている話でこれまでに実施できていない。そのため、来年度以降についても、今年度布石を打たないと結局最後までやらないことが想定される。SDGsが大事であるという提言を出しても、正式な形で若者や社会的に弱い立場にある人たちが参加しにくい状況を私たちが作ってしまえば意味がない。既存の仕組みによって取り残

された人々が生み出されてきたので、既存の仕組みだけではなくプラスアルファの取り組みが必要である、というのがSDGsの考え方なので、大事だと言うだけでは結局何も変わらない、という大きな問題に私たちは直面している。したがってステークホルダー会議の開催は難しいかと思うが、できれば正式な形で布石を打ちたい。公平性についてどこまで認められるかという点については議論をしたい。

公平性や平等性という意味では、先ほどご提案のあった普及啓発の冊子を提供する、もしくはそれが教材となる、というアイディアは非常に素晴らしいと思うので、万国津梁会議としてやっていくといいのではと思う。前回のステークホルダー会議でももっとわかりやすく伝えてほしいというご意見が多かったので、若者だけでなく大人にもわかりやすく伝えるという意味でも非常にいい案だと思う。

おきなわSDGsパートナーの中に若者の団体が入ってもいいのではないかと思う。そうすることでおきなわSDGsパートナーにフォーカスしステークホルダー会議を進めていくことと、若者の参加機会を創出するということが両立するといいのではと考えているので、ご意見をいただければと思う。

(島袋委員長)

教育現場から学生を招へいするかたちではなく、基本的にはおきなわSDGsパートナーを中心としてステークホルダー会議に参加していただくという形でどうか。佐野委員からご意見はあるか。

(佐野委員)

現場の負担感になるようなことを万国津梁会議としてやるのは双方にとって良くないと思う。玉城委員や平本委員の発言のとおり、来年度に向けて教育現場が必要としているものをサポートする、それを任期終わりまでにやっていくのが良いのではないか。ステークホルダー会議というと、きっちりした意見を言わなければいけないイメージがあり、これからSDGsについて学んだり考えたりする若者に意見を聞くのもプレッシャーになるかと思う。委員それぞれの活動を万国津梁会議で報告し合い、実施指針や次の教材に活かしていくことで委員としての知見が発揮できると思う。そういった形で今回の任期までに私たち委員の役目を果たすと良いのではないか。

前回のステークホルダー会議参加者からは「面白かった」「1回では足りなかった」という意見があった。前は業種別のグループに分かれていたが、今回はテーマを分野別に絞って意見を聞いてみてもよいかも。前回、私のグループは金融系団体が入っていたが、県内のESG投資に関する話なども聞いてみたかった。

我々が実施指針案を完成させるまでに聞くべき話もあると思うので、ステークホルダー会議という形でもう一度、おきなわSDGsパートナーを対象に意見聴取したい。若い世代からの意見については玉城委員から活動等を報告していただき、平本委員の活動経験を活かして全国的な視野も入れつつ、その内容をパンフレット等のアウトプットにしていくと良いのではないか。

(蟹江副委員長)

意見を聞くという意味では、必ずしも会議のかたちにこだわらなくてもいいのでは。若い世代から意見を聞いたらSNSやHPを活用して意見を聞くなどの方法もある。あまり形にこだわらず、期間をある程度置いて意見を聴取してもいいのではないだろうか。

(島袋委員長)

前回のステークホルダー会議は、佐野委員がおっしゃるようによく面白かったので、この形も残しつつ、玉城委員が学生から意見を聴取してそれを万国津梁会議に伝えていただいているように、委員がそれぞれ意見をまとめて万国津梁会議で報告するという、多様な形

でステークホルダーの方々から意見を聞く機会を設けていくという考え方でいかがか。

(蟹江副委員長)

それがいいと思う。

(島袋委員長)

では、それでやっていきたいと思う。次回のステークホルダー会議は10月下旬ごろには開催したいと思っているが、できれば若者、教育に関わる団体や社会的弱者、身がいがり者や外国人労働者などに少し分野を絞り、意見を表明することが困難な立場にある人々の支援者の参加を増やせないかと考えているが、どうだろうか。

(佐野委員)

声を拾えないからこそ拾わなければいけない人たちに対して私たちが直接アプローチできない中、そういった方々と接点がある、あるいはサポートしている団体がおきなわSDGsパートナーにいる、そこにまず話を聞くことは良いことだと思う。他方で、委員が揃う時間の捻出が課題ではないか。たくさんの方から意見を伺うにはSNS上への投稿などが考えられるが、島袋委員長がイメージしているのはじっくり話を聞くということだと思う。どれだけ時間をとれるか、どのように進めるのがいいのか。

(平本委員)

ステークホルダー会議があと1回しかできないので、今後を考えるとモデルとなる構成を示していくのがひとつの考え方だと思う。いろいろな方々から声を聴き何らかの形で反映していく、ということを中心に繰り返していかなければならないと思っている。例えば、石川県では一か月に数回以上議論する場があって、それを実際の活動として反映できるような仲介者が複数いる状況である。こういった取り組みを継続的に行っていないと結局今の問題が解決されない。一方で進め方自体がわかりにくいというのが最初の課題だと思うので、ステークホルダー会議ではそのモデルとして進め方を示し、その後テーマやファシリテーターを変えながら、様々な意見を反映するための受け皿を設けていく必要がある。従って、その最初の流れを次のステークホルダー会議でつくっていくことができるのではないと思う。

(島袋委員長)

基本的には前回のステークホルダー会議と同じメンバーに参加いただき、将来の継続性を念頭に置いたようなテーマで、確実に情報が共有されて、HPなどに載せられるような仕組みをつくるということが重要だということかと思う。

(平本委員)

その例として何か個別のテーマにフォーカスしても構わない。また、今後のテーマなどについても示していければいいと思う。

(島袋委員長)

例えば、会議で若者の参加や若者にとってのSDGsといったテーマに設定して、企業の方々から話を伺うという手もあるということかと思う。玉城委員から意見はあるか。

(玉城委員)

前回のステークホルダー会議後参加者・おきなわSDGsパートナーから直接メールをいただいており、その中で「もっと参加者同士が知り合いたかった」「具体的に自分たちが実施していることを意見交換して、さらにつながりたかった」という意見があった。中間報告

の方向の確認とパートナーからの意見の聴取というこちらの期待で会議を進めていたが、実際参加者のみなさまからすると、コロナ禍で社会課題が多いにも関わらず解決できず、SDGs に関するパートナーシップの機会もなかなかなかったということで、今回はそういうものを期待したいということだった。

医療、子ども、福祉など沖縄の課題がいくつかある中、それに興味関心のある方々が集まって意見交換した結果そこから具体的に何か生まれるかもしれないし、次年度以降ここから何か始まっていくと良いかと思うので、まず課題を話し合うためにお互いの活動について意見共有しコラボレーションが生まれるような場にしつつ、その内容を委員が報告書に活かせばいいかと思う。

前は参加者の活動分野ごとに分けたが、今回は地元メディアで扱われているような沖縄の大きな課題をいくつか抽出して、そこに興味のある人たちが集まって分野を超えたコラボレーションを促したり、大学も含まれているので若者の参加をお願いしたりすることもできるのではないか。

(島袋委員長)

テーマを複数設定してグループを作るという案だが、これについてどうか。

(蟹江副委員長)

いいと思う。去年の SDGs 実施指針の改定の際も約 5 つのテーマに分けて詳細な議論をしていて、それがとてもよかった。全体での議論だと人数が多くなってしまっているので、より細かい意見を聞くという意味で、小グループで並行して議論してそれぞれのテーマごとに人を割り振って意見交換するのが良いと思う。テーマはできるだけ普段拾い上げられない声、取り残されがちな声に焦点を当てて決めるといいかと思う。

(島袋委員長)

声を取り上げられにくい分野のテーマについては優先順位を高く設定し、約 4 つのテーマを設けたうえで、委員がファシリテーターとして各グループに入るという想定だろう。会議開催時期は 10 月 29 日ごろでどうか。

[各委員、スケジュール日程確認]

(島袋委員長)

29 日以外だと委員の日程調整が難しく、次回のステークホルダー会議は 10 月 29 日の 16 時半開始とし、万国津梁会議は行わず、ステークホルダー会議のみ 2 時間程度で行うこととする。総合司会は玉城委員にお願いしたい。次回の万国津梁会議は 11 月 13 日の 10 時から 12 時で、できればその際に 29 日の議論を入れ込んだ（最終提言書）案が議論できれば理想的である。また、もしかすると、12 月 11 日あたりに追加で万国津梁会議が必要になるのではないかと思っている。

(平本委員)

おきなわ SDGs パートナーが中心になって参加するということだが、私のところに県民の方から、おきなわ SDGs パートナーとして参加するのに敷居が高いという旨の連絡がきていた。私たちとしてはパートナーとして誰でもウェルカムだったが、こちらから声をかけたところしか参加できないのではという誤解があるようだった。そんなことはなく参加できるということをお伝えしたが、そういった誤解が一部で流れているようだった。

気になっているのは、私の大学にも沖縄出身の学生が多くいるが、そういった人たちが県外なので会議に参加しにくい状況が発生してしまっていることである。少なくとも沖縄のことを大事に思っていて、沖縄の将来を一緒に考えたいと思っている人たちの参加に対し

ては門戸を閉ざすべきではないと思うし、議論に参加したい人はぜひ参加してくださいというメッセージを出すべきかと思うので、今一度おきなわSDGsパートナーに関して、門戸を開いているということを示した方がいいと思う。

(島袋委員長)

希望者が全員参加できるような会議にするとすればかなり大きな会議になるのではと思うがどうか。例えば障がい者支援を行っているような団体にはおきなわSDGsパートナーでなくてもこちらから声をかける、といったことはイメージしていたが、県外の方が手をあげてくれて会議に参加するというのは想像していなかった。こういった部分についてどうしたらいいだろうか。

(佐野委員)

平本委員の話は、「おきなわSDGsパートナー制度」そのものへの指摘と理解した。おきなわSDGsパートナーは、応募にあたり、沖縄県のパートナーとして一緒に広報・普及ができるか、SDGsに関係する具体的な活動経験があるかなどについて書くが、SDGsウォッシュを防ぐためにもそういったことを書く必要はある。パートナー制度については(誤解を解くためにも)もう少し説明が必要だと思う。一方で、もっとSDGsについて意見を言いたい、自分がやっていることを知らせたい、仲間を見つけないか、といった声を受け付けるプラットフォームあるいは推進体制の受け皿のようなものをつくれれば、みんなが一緒になってやるという流れもできるかもしれない。県が進めている「おきなわSDGsパートナー制度」は、県と一緒に能動的に牽引する役割として位置付けられているので、それなりにしっかりSDGsのことを理解していて引っ張っていく自覚を持った人たちだという位置づけは残しておくべきだと思う。

(平本委員)

パートナー制度にスクリーニングがあって、登録手続きに対してもリソースを割いて登録することという仕組み自体に問題はないと思うが、そこがクローズになっているのではという印象がある。ブラックボックス化して透明性がないと捉えられてしまうと、そもそもステークホルダー会議をやっている意味すらなくなってしまおうと思うので、そこに関しては透明性が必要である。一方で意見を言いたい方はたくさんいると思うので、スクリーニングをしない別の受け皿も設けていた方が、透明性が高くなり全員参加型で推進しようとしている姿勢は与えることができるのではと考えている。

(島袋委員)

今回のステークホルダー会議への参加者を広げる、と言った話ではないということか。

(平本委員)

基本的には今の話の流れではステークホルダー会議についてはおきなわSDGsパートナーに声をかけて参加してもらおうという話になっていた。そのため、パートナーに新しく登録したい人は登録していただくということで、そのステップは変えなくてもいいと思う。

(島袋委員長)

ステークホルダーのプラットフォームあるいは新たな仕組みとして、公開され、かつ、透明性があり、誰でも意見を言える場をつくる必要があるという理解でいいかと思う。認知度向上に向けた取り組みの布石として、事例が色々あるが、具体的な提案としてパンフレットの作成などが挙げられている。新しいプラットフォームや教育におけるSDGsの取り組みに直接繋がるような事業に関しては、最終報告に取り入れてもいいのではないかと考えている。これについて皆さんどうお考えか。

(玉城委員)

おきなわ SDGs パートナーのみなさまからも、SDGs の認知度が足りていないことは全会一致で示されたかと思うので、広報に繋がるような仕組みは確実に入れる必要があると思っている。おきなわ SDGs パートナー制度は団体を想定していると思われ、団体でなければ参画できないのかという部分が難しい。団体とまではいなくても、個人的に動き出したり、自分たちで自主的に動き始めていて社会に影響を与えたいと思っていたりする若者は結構いる。そういった方々が入れないことが非常に残念だと思うので、次回の会議は、例えばオブザーブ参加を受け付け、発言ができなくても会議の様子を見ることができるようになり、ライブ配信したりしてはどうか。個人と団体をどのようにミックスしていくかが大事だと思う。

(玉城委員)

沖縄県知事が旗振り役になって SDGs を宣言したのはとてもインパクトがあった。大学に玉城知事が来てくれた時の学生の感想文を読むと、「知事が SDGs のことについて語っているのを初めて生で聞いたことがすごくよかった」という意見が多かったので、県内の SDGs キャラバンのようなかたちでぜひつくってみたいらどうか。

沖縄市に「沖縄市平和大使」というものがあり、一年任期で若者を大使として研修を行い、普及啓発できるリーダーになっていくようなプログラムを作っているの、そういったものを作っていく、そして来年度に教育委員会を通じて全県的にしっかりと教育の中に SDGs を入れていくといいのでは。来年度の事業編成やプログラムの編成などを検討している最中かと思うので、最終報告を待たずとも、今のうちにぜひこの会議から教育委員会に何らかのアクションを起こしてもいいのかなと考えている。

(島袋委員長)

ステークホルダー会議を開催することに関して、機械や仕組みなど様々な問題などがあるが、事務局としては可能か。玉城委員のお話によると、私は前回の会議にプラスして、例えば Youtube などを利用して同時に配信したりするイメージを持ったが、そうすると委員のみなさんにも、会議参加者にも事前に了承をいただく必要がある。

(玉城委員)

ライブ配信が絶対に必要ということではなく、SDGs に関して何か動き出したいと思う市民に対して、閉ざされた場ではないという発信に努力するということである。もちろん、個人情報や機材などいろいろな課題はあると思うが、例えば個人も事前登録をしてオブザーバー参加として公開するなど、いろいろな方法があると思う。

(島袋委員長)

今のお話は zoom の参加人数を多くするなどして、参加に手を挙げてくれた人の意見を聞くことができるようにするというようなイメージか。

(玉城委員)

その通りである。閉ざさないということを大事にする姿勢を今からでもできないかということである。

(島袋委員長)

できる範囲があると思うが、この方向性について委員のみなさんはいかがか。

(事務局)

今一番気にされているのは、社会的弱者などの声を取りこぼしてしまう点かと思う。ステークホルダー会議ではできる限りのことは対応するが、取りこぼしに重きを置いて考えるとステークホルダー会議も実施しながら Facebook などで SDGs 関連のコミュニティを立ち上げてそこで意見を集約する方法もあるかと思う。

(島袋委員長)

方向性についてはすべての委員が了解できることかと思うので、具体的な方法等については事務局と前に進めていくということでもいいか。

(佐野委員)

それでよいと思うが、おきなわ SDGs パートナーと認められた先行団体が何を考え何をやっているのかについて、聞いてもらったり知ってもらったりすることも大事であり、それに対して意見を出してもらうのはその団体にとってもメリットがあることだと思う。口頭の意見出しで收拾がつかなくなるようであれば、例えばチャットに書いてもらいメモを作成して応えるなどして、リアルタイムで見ることができるとよい。事務局からの提案ではそれが分離してしまうのではないか。同じ空間・時間を共有することも大事だと思うので、技術的な課題があるならそれを解決して対応する方向で検討してほしい。

(平本委員)

今の話はそんなに大変なことではない。技術的にも簡単でお金もかからない。zoom のどの画面を配信するかは決めておく必要があり、基本的にはメインルームになるかと思うが、それを Youtube ライブに出力すれば問題なく進む。またアーカイブにもできるので録画したものを保管し、Youtube の限定公開にしたり、Facebook ページ等を作成し個人で登録した人を招待するというような形をとればトラブルも避けることができる。この一連の流れを進めてもらえれば今の話は簡単に実現すると思う。

(島袋委員長)

技術的には難しくないということなので、その方向でやっていきたい。詳細は別途平本委員からご指導・ご助言いただけたらと思う。認知度向上に向けた取り組みについて、玉城委員からキャラバンといったご意見があった。こういった重要な部分については最終提言書に盛り込むということで了解いただけるか。了解いただけるようであれば、具体的にどのような取り組みがふさわしいか意見を伺いたい。

(佐野委員)

最終報告にも取り込んでいくことになると思うが、前回のステークホルダー会議や玉城知事への中間報告の手交式で言及されたような、現時点でやる必要があること、最終報告のとりまとめにとらわれずやらなければいけないことについて、本日議論しておいた方がいいのではないかと。私からの情報共有として、JICA 沖縄は毎年 11 月に沖縄県、浦添市との共催で「おきなわ国際協力・交流フェスティバル」を行っている。昨年は 2 日間で 6,000 人以上が来場し、一昨年度から SDGs をテーマに取り上げている。今年はコロナの影響によりオンライン開催になる。引き続き SDGs をテーマとして取り上げる中、毎年学生ボランティアとして多数参加してくれる高校生、大学生とのつながりや、開発教育・国際理解教育支援事業でつながっている教員の協力を得るなどして、学生たちが語れる場を作りたいと思っており、できれば SDGs 推進の旗振り役である玉城知事にもご協力いただけないかと県庁と調整しているところである。玉城委員が取り組んでいる高校生に向けた授業や実践例に加えてこのような場が設定できれば、それ自体が教材になっていくのではないかとも思う。そういった今できることも積極的にやっていきたい。

(島袋委員長)

今できることについては、最終提言書を待たずにすぐにとりかかり、万国津梁会議の仕事として、意見を作り合意形成して提出するというのでいいか。次の万国津梁会議が11月13日だとすると、そこで提案合意するのは遅すぎると感じている。なるべく2、3週間で作成して提案するのがいいのではないかと感じているがどのように提案したらいいか。玉城委員から多くの意見をいただいたので2、3週間で意見をまとめ、それを土台にして意見を出し合って具体的な提案を作り出していくようなイメージを持っていたが、これについて、玉城委員はどうお考えか。

(玉城委員)

次年度以降に教育現場に取り入れてほしい事項をまとめた、知事に対する意見書のようなものになるかと思う。教育委員会にお願いするのか企画調整課が引き取るのかわからないが、学校へSDGsを広げるための教材作成、指定校研究校制度を作るかどうか、県の「ちゅうちな一草の根平和賞」のようなアワードを設定するかどうか、といったことを決められれば提言書になるのかなというイメージがある。2030年以降の持続可能な社会のために、若者にSDGsを普及・広報するために「こういったものを作っていただきたい」というものを、教育委員会に対し早急に伝えていく必要があると思う。

(島袋委員長)

玉城委員を中心メンバーでまとめていくことは可能か。

(玉城委員)

大丈夫だと思う。私は先の4点が考えられることかなと思っていたが、全て教育委員会にお願いするのは申し訳ない思いもある。

(島袋委員長)

内容についてはみなさんと相談の上で決めていくということかと思う。来年度の認知度向上に向けた取り組みについて、特に教育関係を中心として玉城委員に提案を早急にまとめてもらい、それで万国津梁会議での合意形成を行っていくという流れについていかがか。

(平本委員)

問題ないと思う。それでやっていただければと思う。

(蟹江副委員長)

とてもいいと思う。

(島袋委員長)

ではその方向でお願いしたい。次の最終報告の内容について、佐野委員からご説明をお願いしたい。

(佐野委員)

中間報告での最後の項目「7. 今後の推進体制」の「(2) ステークホルダーの役割」について、前回のおきなわSDGsパートナーによるステークホルダー会議でも、何をしたらいいのか、何を期待されているのかを示してほしいという意見がパートナー団体から出ていた。日本政府の実施指針では、アクションプランに至る前の文書として一定程度の記述があるので、それに倣い、委員それぞれの知見をもって記述することを念頭に、項目立てしている。「(3) 広報理解促進活動」は今議論した部分なので、今日の議論や様々なキーワードなどが出てくれば一案を示したい。当初、万国津梁会議としては11月13日が最後の

会議で12月末までに報告書をまとめるという予定であったので、11月13日にはそれなりのものを委員に提示して確認する流れを想定していた。いろいろと同時並行の動きも出てきたので、13日には一案を示しつつ、その後も会議の場以外でも意見交換しながら報告書を確定させていくことになるかと思う。

(島袋委員長)

できれば12月にも1度会議を設ける方がいいのではないかと考えているが、どの程度の期間があれば最終案が完成するのにかよっている。従い、実施については事務局と私で相談していくこととする。項目「7. 今後の推進体制」について、プラットフォームのことが気になっている。昨年度の中間報告で、ステークホルダーを中心としておきなわSDGs パートナーや声が届きにくい方々が気軽に参加できるようなプラットフォームを作るという話を議論してきた。プラットフォームの意味するところは、人々を巻き込み、情報を発信し、SDGsの推進エンジンとなっていくイメージである。これは「(1) 県の体制」に入るのだろうか、どういう想定か。

(佐野委員)

政府の実施指針を先行見本とすると、「(1) 県の体制」の中でプラットフォームなどについて書くというイメージである。先ほど平本委員からもあったように、モデル的に仕組みやフレームワークを提示するという点でもよいかもかもしれない。実施指針案はあくまでも万国津梁会議として玉城知事に提言するものでもあり、今後、進めていくのは沖縄県になるので、今私たちが書けることを書いていくということではよいのではないか。

(島袋委員長)

ステークホルダー会議を発展させたプラットフォームは、様々なステークホルダーと沖縄県庁の水平的なパートナーシップの仕組みをイメージしており、県の体制の中ではなくて独立させるかあるいは「(2) ステークホルダーの役割」ではないかと思うがどうか。

(佐野委員)

「県の体制」というのは「県庁」ではなく、県内の体制、沖縄の体制というイメージで付けたタイトルであるが、「県庁」と捉えられるだろうか。

(玉城委員長)

そういうイメージになるので、私は独立させた方がいいのではないかと思う。沖縄県の場合は「沖縄子どもの未来県民会議」「沖縄子どもの未来基金」といった、県庁との水平的なパートナーシップの組織として機能している組織がある。

(佐野委員)

例えば、JICAが事務局となっている「関西SDGsプラットフォーム」も民間のNGOや大学などが入って始まったもので、関西の自治体の首長だけで引っ張っているということでもないので、沖縄についても、水平的なものを想定している。ここはあくまでも面的な意味での「県」であるが、項目名は委員の意見で変更していけばよい。

(玉城委員)

プラットフォームは何らかの形でつくらないと、私たちが提案していることが回っていかないと思う。それを県が吸収するか、独立させるかという点については、どこまで私たちが決められるか、どうしたらいい形になっていくかなどについては今浮かばないが、とても大事なことだと思う。沖縄県庁に決めてもらうというよりは、民意を反映しながら独立したものにすると提言はできるかと思う。それをどのように出すか、例えば「(4)

プラットフォームについて」など項目にして出したほうがいいのかはまだよくわからない。万国津梁会議で全部決めることはおそらくできないかと思うので、全国の事例を示しながら提言はできるかなと思う。

(島袋委員長)

プラットフォームについて、自治体でプラットフォームをどのようにつくるか、私たちの提言の中にどう入れていくべきか、蟹江副委員長のご意見はいかがか。

(蟹江副委員長)

内閣府の「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」というのがあるが、そこでは他の自治体や地域とリンクするための分科会を作って、より大きなコミュニティの中での意見交換などを行っている。そのプラットフォームの場合は集まりたい人たちが集まってやっていて、あまり形式的にはとられず、登録は必要だがいろいろな人たちが参加できる形で参加できるようになっている。ただ今回のプラットフォームはどちらかというと、未来都市などでも時々あるような、行動アクションができるような考え方が集まってきて、アクションができるようなプラットフォームという形のイメージがある。恩納村が未来都市の提案の中でそういったことを述べていた気がする。

(蟹江副委員長)

去年度の万国津梁会議の前半に、恩納村が実施しようとしているプラットフォームをひとつのモデルとして全体に広げるか、もしくは、沖縄のプラットフォームづくりをモデル事業の中に組み込むかのいずれかの方法が、二重にならなくていいのではと申し上げたが、このあたりのことがどうなっているか気になっている。別のケースとして、関西では JICA 関西企業などが中心になった SDGs のプラットフォームを作っていて市民団体も入っているかと思う。こういったものも作り方として参考になる気がする。恩納村の部分をもう少し活用できればと思う。

(島袋委員長)

恩納村の活動について、事務局の方でなるべく早急に調査してほしい。最終提言書に書き足すものとして、「県の体制」「ステークホルダーの役割」「認知度向上のための取り組み」の他、蟹江副委員長から何かご意見はあるか。

(蟹江副委員長)

「ステークホルダーの役割」の中にどこまで書きこむかにもよると思っている。「誰一人取り残さない」という点はもちろん大事だし、「沖縄らしい」という部分との関係もあるが、これから内閣府でも SDGs 的なことを推進している中小企業を金融面で応援するスキームを作ろうという動きがあるので、この項目を「ステークホルダーの役割」の中に入れてもいいと思う。コロナの影響により資金面で弱くなっている中小企業もあると思うので、資金面で持続可能な社会に導いていくというのは書くといいと思う。コロナ後の社会において、SDGs がますます大事な役割を占めており、道しるべとして非常に大事だという点は、序文的に書く方法もあるかと思うが、一項目において書いていくべきだと思う。

(島袋委員長)

これについては既に中間報告その 2 の中で取り上げているところではあるが、もっと充実させていくということかと思う。

(蟹江副委員長)

そこがやはり非常に重要なメッセージではないかと思う。

(島袋委員長)

最終報告に盛り込むべきことについて、平本委員からご意見があればお願いしたい。

(平本委員)

まず今後の推進体制について、パートナーシップを実現するプラットフォームは独立してひとつ設けた方がいいのではと思う。県の体制について地域的な体制は描き切れないうちかと思うので、この会議が県庁という組織に対して何を期待するかに関する一項目があってもいいのではないか。「ステークホルダーの役割」に関して、まだ抜け漏れ感があるのではと思っている。この会議で議論になっていたが、例えば沖縄の観光客も当然ステークホルダーであって、彼ら彼女らの行動がオーバーツーリズムに繋がる。そのため、観光客であっても無秩序に自分の利益のまま活動することは望ましくなく、彼ら彼女らも共に沖縄をいい島にしていく取り組みに参画していくよう促す旨の内容は必ず記載していくべきである。また、「誰一人取り残さない」という観点でどういった人たちを巻き込む必要があるのか、どのように参加しやすい環境を作る必要があるのか、という部分は強く明記しなければならないが、ここについても現状では抜けているように見える。当然各項目の中に入っているという理解もできるが、これは特立ちするべき話だと思う。全体に関して念頭に置いておく必要があるかと思うが、先ほど蟹江副委員長がおっしゃったように、現在県内で未来都市に登録されているのは地方自治体レベルだが、今後は県としても役割を見極めたうえで登録していくということが考えられるのではないか。そうすると申請にうまく繋がるような形でまとめあげていくことも考えておかなければいけないかと思う。全国統一的に、この地域ではこういった未来都市を目指している、というような形で提示されるので、外から見るととても分かりやすくなる。その仕組みにうまく乗れるようにつなぎを作っておくのは報告書に必要な部分なのではないかと思う。

(島袋委員長)

現状では、最後の部分は少しイメージしづらいが、最終報告が出来上がっていく過程で再度この議論ができると思う。蟹江副委員長、平本委員の意見はごもっともだと思うので是非取り入れた形で最終提言の項目をつくっていききたい。佐野委員から意見はあるか。

(佐野委員)

平本委員の意見は確かにそうだと思う。どのような文章をするかは平本委員からインプットをいただけるとありがたい。それを沖縄の文脈に沿って、県内の委員ともすり合わせしながら書いていく。ずれをなくすためにイメージしているものを共有いただきたい。

(島袋委員長)

続いて指標と数値目標についてだが、昨年の議論や県民円卓会議の場などで、県民が参加しながら指標と数値目標を作りたいという意見がかなり強く出ていた。また、昨年度の間接報告でも言及があった。前回の万国津梁会議議事録では、アクションプランについての議論はあったが指標数値目標の設定については議論がなかった。もしかするとアクションプランと指標数値目標の設定が一体になっているというご理解かと思った。日程を考えると、万国津梁会議の中で指標等を設定するのは難しいだろう。従い、プラットフォームに対して、フォローアップ、PDCAをまわす、SDGsの進捗を確認しつつも推進するエンジンのような役割を付与するとした場合、プラットフォームが自ら指標や数値目標を設定し、フォローアップしていくという考え方もできるのではないか。昨年度は万国津梁会議で(指標と数値目標を)設定しようという話であったが、平本委員からのご意見はあるか。

(平本委員)

数値目標と進捗チェックは必要だが、一方で、以前から申し上げているように設定した目標自体が人ごとになってしまうと、数値目標を達成することだけが重視され、本来望んでいない行動にドライブをかけてしまうことになる。来年度以降プラットフォームで進捗チェックを行っていくということであれば、その人たちが納得して設定した数値目標と指標になっていないと結局意味がないと思うので、万国津梁会議ではこういったことは必ずやりましょう、ということを示したり、注意すべきポイントだけ整理して示したりということでもいいのではないかと。

(島袋委員長)

プラットフォームの役割を最終報告に書き込んでいくということかと思う。蟹江副委員長の意見はいかがか。

(蟹江副委員長)

ここで決めるよりも、プラットフォームの中で決めるほうがよい。まず指標を決めるためには目標が必要で、その元となるのが沖縄らしい SDG だと思うので、それを決めた後に数値目標等を決めていくという流れを提言し、実際に数値目標を決めるのはプラットフォームの中でやるのがよいのではないかと。

(島袋委員長)

玉城委員、佐野委員は当初からそういったご意見だったかと思うが、このような方向で良いか。

(玉城委員、佐野委員)

問題ない。

(島袋委員長)

その他ご意見のある方はいらっしゃるか。

(玉城委員)

おきなわ SDGs パートナーのみなさんとのステークホルダー会議があと一回予定されているが、前は中間報告の是非のような内容になってしまったので、今回はパートナーのみなさんのお話を聞くということに大事にすると良い。認知度広報に関しては、主体的になってもらう意味で、どういったアイデアがあるかなどを伺い最終報告にパートナーからの意見が反映されるようなことについて議論できたら非常にいいと思う。

(島袋委員長)

了解した。共通の聞き取り項目ということで認知度向上を取り上げるということかと思う。良い考えだと思う。

(平本委員)

今後まとめに向けて進めていくにあたり、メディアとの関係が重要になると思う。SDGs においてメディアの役割は非常に重要で、国連でもメディアコンパクトを作っている通り、コミュニケーションのプロであるメディアに主体的に SDGs に関わっていただくことが大事だが、このステークホルダー会議等ではメンバーとしてメディアの方が参加している状況ではない。また、沖縄の現状に関して私が県外からわかる範囲では、皆が一緒になって協力していく時のメディアとの関係性の構築がまだ十分にできていない部分があるように見

える。当然メディアにおいては中立性をもった報道が重視されるべきだと思うが、そのためにも少なくとも必要な情報やこちらの意図などはこちら側から明確に伝えておく必要があり、それをインプットしていただいたうえで報道していただくことが必要になる。そのため、今後のクロージングに向けた広報活動についてもぜひ注力していただきたいと思う。それに関して何か委員が協力できることがあれば提示していただければと思う。

(島袋委員長)

メディア対応に関しては事務局が大きな役割を果たしているということかと思う。事務局から何か意見はあるか。

(事務局)

もともと会議自体がオープンな会議であり問題ないという認識だったが、必要であれば新聞社等に働きかけ、我々の取り組みをあらためて報告し、例えば特集を組んでいただいて委員のみなさま一人一人の意見を反映させるといったことも可能ではあるかと思う。

(島袋委員長)

記者会見やレクチャーの場を作り、委員が出席して万国津梁会議の意義や議論の真意などを説明して伝えていくことも必要なのではないか。

(玉城委員)

昨年から地元のメディアを巻き込んでほしいということをお願いしてきた。新聞ラジオテレビそれぞれの役割があるかと思うが、紙面に関してはこちらも追い切れていない情報を丁寧に追いかけていると思う。今後、学校教材に展開するなどして可視化する点で、地元が丁寧に掘り起こしてきた情報をしっかり教材に組み込んだ方がいいと思っている。

ただ単に後追い取材を依頼するのではなく、提案に向けて地元メディアにもお金を落とすつつ何か広報活動に繋がるようなものがあるといいのではないかと一緒に作っていけるような関係や、ステークホルダー会議を対メディアとしてやることもできるのではないかと。「私たちが教えてあげる」という姿勢ではなく、万国津梁会議の考えに対してメディアから率直に考えを伺ったり、私たちが足りないところはメディアの方々に補ってもらったりできれば、共に伴走者になっていただくという意味ではかなり強力なステークホルダーの方々だと思う。メディアのみなさんのお力を貸していただくかたちでやっていけたらと考えており、これを事務局沖縄県へお願いできればと思っているがいかがか。

(島袋委員長)

レクチャーではなく、パートナーとしてメディアの方と連携してともにSDGsを作るというのは非常に重要な点ではないかと思う。これについていかがか。

(蟹江副委員長)

既存のメディアの中で、朝日新聞、日経新聞、読売新聞なども最近ではSDGsについて取り上げるようになってきているので、このメディアの沖縄の支局をつついてみるのが大事かと思う。特に朝日新聞は教育面も含めて特集を組んだりしているので、非常に関心を持たれるかと思う。沖縄のSDGs、あるいはSDGs的なことを掘り起こしてもらった意味でも食いついてきてくれるのではないかと思う。

最近では地方紙もSDGsを特集したりしているので、そのあたりを取り上げてもらうよう話をするなどして、メディアの方々への教育をしていくことも大事かと大事だと思う。

マスメディアだけではなくSNSを通じて発信が上手な学生に発信してもらう、Youtubeを使うなどの方法もある。例えば、映像のコンテストなどを実施すると一気に広がっていくということもあるかと思うので、県としてできることとして、ぜひコンテスト的な要素を

入れると良いと思う。

(佐野委員)

現在、県内二紙で SDGs に関する動きを追いかけているが、万国津梁会議の記事に関しては割とさっと終わってしまっているように感じる。特集を組んだり、沖縄と SDGs といった連載があるにもかかわらず、この会議での議論は取り込まれていないような気がしている。通常の会議であれば会場に記者がいて、会議後に話をする機会もあっただろうが、今回はオンライン開催であるために難しい。一度話す場を持ち、最終報告に向けてローカルメディアがやっていることなどについてお互いに知り合う機会があったほうがいいのではないか。蟹江副委員長の指摘で思ったが、全国メディアに知ってもらうことも非常に重要だと思う。私たちは沖縄だけを見てずっとやってきたが、沖縄がみんなで盛り上げていこうとしていることを全国的に知ってもらうことで、沖縄県民の励みになるかもしれない。事務局や県企画調整課からもメディアにアプローチし、そういった機会をつくってほしい。

(島袋委員長)

事務局の方で機会を設けていただければと思う。もしメディアの方々と話し合う場があれば、私や玉城委員、佐野委員が同席して話をすることも可能かと思うので、是非そういった機会を設けてほしい。

(平本委員)

今の点に関して、二段階でのアプローチが有効かと思う。ひとつは実際に記事を書かれる方々へ、もう一つは局長レベルが集まる場へのアプローチである。例えば石川県の場合だと、局や媒体を超えて局長レベルの方々が集まって談話したり意見交換したり勉強会をしたりする場がある。実際にそこで私も SDGs に関するインプットをしたところ、SDGs に関する印象が変わったと複数の方におっしゃっていただき、その後逆にメディアの方々から SDGs に関する提案をいただいたという経験もある。そういった外部の情報を取り入れるための受け皿を何かしらメディア側は用意しており、それが全体の方針を反映していく場にもなっている。そのため、沖縄ではどのような機会が存在するのかを調べていただき、そこにインプットするようなアプローチをしていただけるとメディアの大きな方針と記者が書く記事が組み合わせさり、うまく進んでいくと思う。

(島袋委員長)

了解した。では以上で本日の万国津梁会議を終了する。